

事務事業名	放課後児童対策事業(委託)	所属部	子ども政策局	所属課	子ども政策課	
総合計画体系	政策名	〈Ⅲ〉支えあい健やかに暮らせるまち〈保健・医療・福祉〉	所属G	教育・保育グループ	課長名	石飛 和宏
	施策名	〈25〉子育て支援の充実	担当者名	周藤 寛雅	電話番号	0854-40-1044 (内線) 2253
	目的	対 象 A)子どもの保護者と産み育てたい夫婦 意 図 A)安心して子育てができる。B)心身ともに健やかに育つ。	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0:1:1:5:0:3 項 目 中事業 中事業 1:0:0:5:0:2	事業名	児童福祉事業 放課後児童対策事業(委託)
	基本事業名	〈075〉地域における子育て支援の充実	意 図	地域において子育て支援を受けることができる。		

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 仕事などで昼間保護者のいない小学校児童を対象とし、放課後等に適切な遊び及び生活の場を提供し健全な育成を図る事業。 対象児童クラブ名 ちやれんじクラブ(58) 学童クラブキリカ(47) うしお児童クラブ(48) 西児童クラブ(51) 加茂第1児童クラブ(69) 加茂第2児童クラブ(51) きすき児童クラブ(79) 寺領児童クラブ(35) 斐伊児童クラブ(72) 三刀屋放課後児童クラブ(60) かけや児童クラブ(34)

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	R2年度実績(R2年度に行った主な活動) ・利用対象児童を審査のうえ決定し、委託先の児童クラブで受入。 ・委託料(国基準に準ずる)の支払。 ・4月ちやれんじクラブ移転 ・4月斐伊児童クラブ、三刀屋放課後児童クラブ、かけや児童クラブを直営から委託に変更。	R3年度計画(R3年度に計画する主な活動) ・利用対象児童を審査のうえ決定し、委託先の児童クラブで受入。 ・委託料(国基準に準ずる)の支払 ・寺領児童クラブ移設 ・加茂交流センター移転に伴う、児童クラブの運営検討				
	② 活動指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)
ア	委託料支払回数	回	12	12	12	12
イ	申込件数	人	311	412	604	521
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)
	仕事などで昼間保護者のいない小学校児童。 平成27年度から1～6年生対象となる。	ア 利用決定児童数	人	310	412	604	521
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)
	昼間保護者のいない家庭の児童の安全確保と健全育成。 保護者の仕事と家庭の両立支援。	ア 児童クラブ登録率	%	99.7	100.0	100.0	100.0

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(2年度決算)	② コストの推移	単位	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(計画)
・委託料:73,401千円(11クラブ分) ・其他施設管理料:3,18千円 ＜ちやれんじクラブ、学童クラブキリカ、うしお児童クラブ、西児童クラブ、加茂第1・第2児童クラブ、きすき児童クラブ、寺領児童クラブ、斐伊児童クラブ、三刀屋放課後児童クラブ、かけや児童クラブ＞	財源内訳	千円	14,943	18,726	21,955	23,930
	国庫支出金	千円	14,943	17,357	21,955	23,930
	県支出金	千円		909	9,227	8,900
	地方債	千円		16,888	20,582	23,930
	その他	千円	14,543	16,888	20,582	23,930
	一般財源	千円	14,543	16,888	20,582	23,930
	事業費計(A)	千円	44,429	53,880	73,719	80,690
	人件費	人	1	1	1	
	正規職員従事人数	時間	640	800	850	
	延べ業務時間	千円	2,772	3,392	3,577	
	人件費計(B)	千円	47,201	57,272	77,296	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	47,201	57,272	77,296	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・国の法改正(平成27年度)により、受入れ対象児童が小学校6年生までになった。近年、通年での利用人数が増加傾向にあり、また長期休暇中の利用者も増加している。	・委託料の国庫補助基準額での支出。 ・雲南市統一安全管理マニュアルの作成 ・平成31年4月～西児童クラブを開所する。小規模で実施していた「すずらんアットホーム」を平成30年度をもって閉所。 R2ちやれんじクラブ移転(定員増)、R3寺領児童クラブ移転予定	・児童クラブ利用ニーズの高まりにより、児童クラブ未設置の小学校区の解消が求められている。 ・利用希望の増加により施設に空きがないクラブについても、更なる利用ニーズの増加が見込まれることから、早期の解決が望まれている。

事務事業名	放課後児童対策事業(委託)	所属部	子ども政策局	所属課	子ども政策課
-------	---------------	-----	--------	-----	--------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合 →	
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合 →	
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合 →	
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	ニーズの高まりもあり、木次町において入会調整を行った経緯もある。将来的な対象人口の推移を見据え、実施場所の検討によりハード面の整備を行い、併せて県事業による人員確保(支援員確保)及び研修会等による支援員の質の確保により、ソフト面としての受け入れ態勢の強化が図れる。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
	<input type="checkbox"/> 影響無	理由	屋間保護者のいない児童の安全確保と健全育成が不可能となり、仕事と家庭の両立が困難となる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある	理由	放課後子ども教室との一体的な取組(放課後子ども総合プラン)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる		放課後子ども総合プランの求めにより、一体的な取組の可能性について検討を行っていく必要があるが、放課後児童クラブ、放課後子ども教室とも運営実態がさまざまであり、困難さはある。ほぼ毎日放課後子ども教室が開催をされていた加茂地域において平成30年4月より一体的な実施に取り組んでいる。	
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない			
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない			
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	小規模校においては移送事業により対応するなど、学校規模に応じた児童クラブ設置を行っている。	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない				
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	R2年度より、直営クラブを廃止し、全て委託事業とした。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由	利用児童は、事業対象要件の審査を行ったうえで決定しており、必要な受益者負担を求めている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	児童の健全育成と保護者の仕事と家庭の両立支援施策として必要不可欠となっている。多様な児童への対応等に備え、関係機関との連携とともに指導員の更なる資質向上のため、研修等への参加の促進も必要。新・放課後子ども総合プランに掲げる放課後子ども教室との一体的な実施については、学校内での事業実施が求められるが、現状、ハード・ソフトの両面で遂行が困難(空き教室が無い等)だが、学校施設外で一緒に開催する例はある。
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
<p>本事業は国庫・県費補助対象事業(1/3ずつ)で実施しているため、現状維持での実施が望ましい。</p> <p>また、市内の対象児童数は年々減少しているものの、利用児童数は増加傾向にあるため、指導員の確保、資質向上も必要である。</p> <p>なお、開所時間の延長(長期期間の7:30開所等)の検討が求められているが、クラブ形態(単独施設・併設施設)や地域ニーズに応じた対応が必要。</p> <p>放課後子ども教室との一体的実施については、現状では学校施設にこだわることなく、放課後子ども教室が日常的に実施されている校区については、各事業の実施場所なども勘案の上、児童クラブ登録児童が放課後子ども教室に参加できる体制を取るなど連携した取り組みが必要。</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。</p> <p>コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																					